

「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正案に対する意見公募要領

平成28年11月1日
中小企業庁
事業環境部
取引課

1. 意見公募の趣旨・目的・背景

下請等中小企業の取引条件改善に向けた取組の一環として、これまで産業界に対して実施してきた調査やヒアリングの中で、不合理な原価低減要請や金型の保管費用負担の押しつけ、手形支払いの多様化など、取引慣行における様々な課題が明らかになりました。下請中小企業が賃上げできる環境の整備に向けて、サプライチェーン全体での取引適正化や付加価値向上に取り組んでいくことが重要です。そのための対策パッケージを、平成28年9月15日に「未来志向型の取引慣行に向けて」としてとりまとめたところです。

これらの動きを背景として、この度、「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」について、取引先の生産性向上への協力、労務費上昇分に対する考慮、サプライチェーン全体での取引適正化など、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行を追記するなど、所要の改正を行うこととしました。

このため、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会において、本振興基準の改正案について審議し、とりまとめを行いました。

<参考> 第1回取引問題小委員会 配布資料（平成28年10月24日）

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/torihikimondai/2016/161024torihikimondai.htm>

※改正案の内容は、当日の審議を踏まえて修正を加えております。

つきましては、広く国民の皆様からご御意見をいただきたく、以下の要領で御意見を募集致します。

2. 意見公募の対象

・「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正案 新旧対照表

3. 意見募集期間（意見募集開始日及び終了日）

平成28年11月1日（火）～平成28年11月30日（水） 必着

4. 資料入手方法

(1) 電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載

(2) 経済産業省ホームページにおける掲載

(3) 窓口での配布

経済産業省中小企業庁事業環境部取引課

(東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館4階435)

5. 意見提出先・提出方法

別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、次のいずれかの方法で提出してください。

(1) 電子政府の総合窓口（e-Gov）の意見提出フォームを使用する場合

「パブリックコメント：意見募集中案件詳細」画面の「意見提出フォームへ」をクリックし、必要事項記載の上、「パブリックコメント：意見提出フォーム」より提出してください。

(2) 電子メールの場合（意見提出用紙を添付してお送り下さい。）

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への御意見を記入の上、下記のメールアドレス宛にお送り下さい。

メールアドレス：shitauke-torihiki@meti.go.jp

（電子メールの件名を『「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正案に対する意見』としてください。）

(3) 郵送の場合

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への御意見を記入の上、下記の住所宛にお送り下さい。

住所：〒100-8931

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省中小企業庁事業環境部取引課

パブリックコメント担当 宛て

(4) FAXの場合

意見提出用紙に氏名、連絡先及び本件への御意見を記入の上、下記のFAX番号宛にお送り下さい。

FAX番号：03-3501-6899

※お電話での意見提出はお受けしかねますので、あらかじめご了承ください。

6. その他

皆様からいただいた御意見につきましては、最終的な決定における参考とさせていただきます。なお、いただいた御意見についての個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ、その旨を御了承ください。

提出いただきました御意見につきましては、氏名、住所、電話番号、FAX 番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御承知おき下さい。ただし、御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び個人・法人等の財産等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

御意見に附記された氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

「下請中小企業振興法第3条第1項の規定に基づく振興基準」の改正案 新旧対照表(傍線は改正部分)

改正案	現 行
<p>前文</p> <p>下請中小企業は、我が国産業の広範な分野における社会的分業の担い手として、様々な製品やサービスの重要な部分を提供するなど、我が国経済の発展と国際競争力の向上に極めて重要な役割を果たしてきている。</p> <p>そもそも中小企業は、中小企業基本法(昭和38年7月20日法律第154号)において、「多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供し、個人がその能力を發揮しつつ事業を行う機会を提供することにより我が国の経済の基盤を形成しているもの」と位置づけられ、さらに、「多数の中小企業者が創意工夫を活かして経営の向上を図るための事業活動を行うことを通じて、新たな産業を創出し、就業の機会を増大させ、市場における競争を促進し、地域における経済の活性化を促進する等我が国経済の活力の維持及び強化に果たすべき重要な使命を有するもの」とされている。すなわち、中小企業は、我が国経済の基盤を担うものであると同時に、産業の苗床として、経済の活力を将来にわたって生み出していく源泉としても重要な存在である。</p> <p>一般に中小企業は、経営と現場との距離が近く、迅速な経営判断が可能であり、また、規模の小さな市場にも柔軟に対応していくことができる。大企業が自ら行うことが困難であり、あるいは非効率であるような多品種・小ロットの部品・サービスの生産・供給や、独創的な発想によるイノベーションを柔軟に担いするのは中小企業であり、こうした特長を有する中小企業が下請構造に入ることによって、我が国の産業構造に奥行きと深みが与えられていると言える。そして、こうした下請中小企業が提供する技術力やサービス力は、我が国企業の製品やサービスの高い品質、安心・安全を支え、ひいては、国内外で「日本ブランド」が有する高い評価を支えてきた。</p> <p>他方、下請中小企業を取り巻く環境は近年大きく変化し、多くの局面では厳しさを増している。大企業の製造拠点等の海外進出やグローバルな調達活動の進展、原材料やエネルギーの国際市況の目まぐるしい変動、商品・サービスのコモディティ化やライフサイクルの短期化、同一規格大量生産の製品・サービスから少量多品種・カス</p>	<p>前文</p> <p>下請中小企業は、我が国産業の多くの分野において広汎に存在し、国民経済の重要な担い手として我が国経済の著しい発展を支えてきたが、近年の環境変化の中で、さらなる対応を求められている。</p> <p>また、経済のサービス化によるサービス業等の下請分業関係も発達していることから、これらに対応した下請中小企業の経営基盤強化が必要である。</p> <p>まず、下請中小企業を取り巻く環境として、国内面をみると消費者ニーズの多様化・高度化、商品のライフサイクルの短命化、技術革新、情報化の進展の中で、下請中小企業に対する要請も品質、性能、コスト等あらゆる面で多様化、高度化しており、下請事業者としてもこれに適切に対応していかなければならなくなっている。</p>

改正案	現 行
<p>タマイズされた商品・サービスへの消費者嗜好の変化、IoTやAIに代表されるような急速かつこれまでとは次元の異なる情報化の進展、サービス分野の国際展開や訪日外国人観光客の増大、中小企業の経営者の高齢化、生産年齢人口の減少に起因する人手不足など、環境変化は枚挙にいとまがない。こうした変化は、下請中小企業にとって、新たな市場を生み出し、資金調達手段を多様化させるなど、新たなビジネスの機会をもたらすものである一方で、下請中小企業が単独で対峙するには困難な課題も多く、今後とも下請中小企業が我が国経済の基盤として、競争力を支え、イノベーションを生み出し続けることは、必ずしも容易ではない。</p> <p>こうした変化の中にあって、下請中小企業が持続的な発展を遂げるためには、下請中小企業自らが、まず、自らを取り巻く環境変化や、直面する経営課題を的確に把握し、体質改善、経営基盤の強化を進めるとともに、生産性を高め、技術力・サービス力の向上に努めることが不可欠であり、このための一層の自助努力が重要である。</p> <p>しかしながら、下請中小企業の事業活動は親事業者の発注のあり方に大きな影響を受けるという実態がある。この点から、まず何よりも、親事業者と下請事業者の取引の公正と、これを通じた下請事業者の正当な利益の確保が、適切に図られなければならない。すなわち、親事業者による独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法及び</p>	<p>また、国外との関係に目を向けると、特に製造業をはじめとして、国際化の進展に伴い親企業の海外進出、海外との競争が進むことにより、下請中小企業を取り巻く環境は一層厳しくなっており、こうした状況に対処するために、また、東アジア地域の発展等により我が国企業の従来の比較優位が失われつつある中で、親企業と下請中小企業双方が共存し競争力を維持し発展していくためにも、親事業者、下請事業者ともに高度化する需要側の要請への対応や新たな需要の創出が重要となっている。</p> <p>他方、人材・労働力確保という面については、依然として下請中小企業にとって、経営上の大きな問題である。</p> <p>特に、一般的に「働き手」とされる生産年齢人口(15～64歳人口)は今後減少していくと考えられること、近年の国民の豊かさ指向の強まりを背景として労働者の勤労に関する意識の変化が見られること等から下請中小企業が今後とも労働力を確保していくことは依然として容易ではない状況にある。こうした中で、下請中小企業がその経営を存続するため、円滑に人材・労働力確保を行っていくためには、労働時間短縮を始めとする労働条件の改善や職場環境改善、福利厚生施設の整備等、さらには、情報化や技術の向上への積極的対応等による企業イメージの向上等を通じた魅力ある職場づくりが必要となっている。</p> <p>下請中小企業としては、このような環境の変化及び自らの実情を十分認識し、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 親事業者にとって不可欠の企業となる ② 親事業者を複数化・多角化する ③ 製品、情報成果物及び役務(以下「製品等」という。)の自社開発により独立化をめざす <p>等多様な対応を図っていく必要があるが、いずれの場合にしても技術力の向上を中心とした体質改善、経営基盤の強化が不可欠であり、そのための一層の自助努力が必要である。</p>

改正案	現 行
<p>関連諸規定の厳正な遵守が、下請事業者との円滑な関係を構築する上での大前提となる。実際には、取引上優位な地位に立つ親事業者が下請事業者に不利な取引条件を押しつける事例が散見されるが、多くの場合では、取引の減少や停止をおそれて、下請事業者は声を上げることができないという実情にある。従って、取引条件は、親事業者と下請事業者の双方が対等な立場で十分に協議し、双方にとって合理的な内容で決定されることが基本であることを、ここで改めて銘記する必要がある。</p>	
<p>その上で、我が国産業が競争力を維持し、さらなる発展を目指すためには、親事業者と下請事業者が、相互理解と信頼によって支えられる互恵的な関係を築くことが重要である。まず、下請事業者の大半は経営資源が不足する小規模事業者であるため、これを補完するためには、親事業者、支援機関等との有機的な連携が重要となる。また、下請事業者の中には、独自の技術やノウハウをもって親事業者と対等なパートナーシップを確立している場合もあるものの、その事業活動は依然として親事業者の発注のあり方に左右されやすい面があることから、下請事業者の体質改善、経営基盤の強化には、発注方式等の面で親事業者の協力が不可欠である。</p>	<p>また、経営資源の確保が困難である小規模企業が下請中小企業の大半であり、小規模企業をはじめとした経営資源の不足する下請中小企業にとっては、その不足する経営資源を補完するため、下請中小企業、親企業、支援機関等と有機的に連携することが重要である。</p>
<p>こうした連携や協力について、親事業者としては、下請事業者の有する技術力やサービス力が自らの技術力やサービス力に直結するものであること、すなわち、下請事業者の競争力は親事業者自らの競争力の問題でもあることを認識しつつ、積極的に対応することが求められる。また、下請事業者との円滑な関係が親事業者の長期的な競争力に影響するものであることを認識の上、下請事業者との連携を長期的な観点から把握し、信頼関係を永続的に維持していく努力を払うことが望まれる。</p>	<p>さらに、下請中小企業には、独自の技術力やノウハウを有すること等により、親企業と対等なパートナーシップを確立しているものもあるものの、その事業活動が親企業の発注の在り方に左右されやすい面があることから、下請中小企業が体質改善、経営基盤の強化や労働時間の短縮等を図っていくためには、発注方式等の面における親企業の協力が必要である。</p>
<p>親事業者の競争力において、コストの占める比重は大きなものがあり、親事業者と下請事業者の両者が様々な改善活動や合理化努力を通じたコスト削減への不断の取組を行うことは、双方の競争力向上の観点からも必要であろう。しかし、競争力はコストのみで決まるものではなく、品質、納期、急な発注にも対応できる柔軟性なども重要な要素であり、下請事業者がこうした付加価値を親事業者に提供していることに対し、親事業者は正当な評価を行うべきである。加えて、下請事業者が適正な利潤を得ることができれば、技術開発や設備投資を通じた新たなチャレンジが行われるとともに、下請事業者の従業</p>	<p>親企業としても、下請中小企業の存在なくしては、より付加価値の高い製品・サービスを生み出していくことが困難であり、自らの発展もあり得ないという点を十分認識し、親企業としての立場を利用して下請中小企業に不当な取引条件を押し付けることなく、下請中小企業の体質改善、経営基盤の強化に対しその自主性を尊重しつつ積極的な協力を行うとともに、納期、納入頻度等における配慮等下請中小企業の労働時間短縮のための発注方式の改善等の協力を行うことが必要である。</p>
	<p>さらに、自らの努力により自主的に事業を運営し得る有能な企業に脱皮し、自立化や魅力ある職場づくりを行っていかうとする下請中小企業に対しては、その努力を阻害することなく、必要に応じこれに対する支援を行うことが望まれる。</p>
	<p>今後とも我が国経済が健全な発展を遂げ、同時に豊かな国民生活を実現していくためには、我が国経済に広範に広がる下請分業システムにおける不公正、不透明な取引を排除するとともに、親企業と下請中小企業とが相互の理解と信頼の下に協力関係を築き、共存</p>

改正案	現 行
<p>員の賃上げや労働時間の短縮等の労働条件改善等による意欲の向上がもたらされ、消費の喚起、地域経済の活性化、ひいては経済の好循環を通じて、親事業者自身にその利益が還元されてくることも考えられる。親事業者は、下請事業者の存在価値や潜在力を、総合的に、かつ、長期的な視野から捉え、共存共栄を図っていくべきである。</p>	<p>共栄を図っていくことが必要である。 <u>その際、下請中小企業の大半が小規模企業であることを踏まえ、親企業は、小規模企業の下請取引の実態、経営の状況等を勘案し、必要な考慮を払うことが必要である。</u></p>
<p>こうした観点から、具体的な取組のあり方をいくつか示すと、まず、経営の外的な環境変化に伴うリスクの負担や利益の享受について、公正で、相互に納得可能な関係を築くことが重要である。例えば、円高や一時的な景気後退の際に下請事業者に対して取引価格の引下げなどの協力を求めたのであれば、円安や景気回復の際に下請代金を適切に引き上げることが、双方の納得感を高め、信頼関係を築くことに寄与するであろう。また、下請事業者がより効率的に受注し、計画的に生産・供給できるよう、発注分野の明確化、発注方法や取引条件の改善に取り組むことが適切である。その上で、親事業者として、下請事業者の生産性の向上や技術力・サービス力の強化に協力し、その成果を適切な形で配分することが行われれば、下請事業者との信頼関係に根ざした共存共栄関係を長期的に維持していくことができるであろう。</p>	
<p>本基準は、親事業者と下請事業者がこのような関係を築くことができるような、あるべき取引の在り方を示すとともに、下請事業者が払うべき努力の方向性や、これに対して親事業者が行うべき協力の在り方を示すことにより、下請中小企業の振興を図ろうとするものである。</p>	<p><u>この基準は、このような観点から、下請事業者に対して努力の方向を示すとともに、これに対して親事業者がどのような協力を行うべきかを示すことにより、下請中小企業の振興を図ろうとするものである。</u></p>
<p>第1 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に関する事項</p> <p>1) (略)</p> <p>2) 親事業者の協力 親事業者は、生産性の向上又は製品の品質等の改善に努める下請事業者が、そのための措置を円滑に進め得るよう、以下に掲げる取組をはじめ、必要な協力をするよう努めるものとする。</p>	<p>第1 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善に関する事項</p> <p>1) (略)</p> <p>2) 親事業者の協力 親事業者は、<u>下請事業者が生産性の向上又は製品の品質等の改善のための措置を円滑に進め得るよう、必要な協力をするよう努めるものとする。</u></p>

改正案	現 行
<p>① <u>生産性の向上に関する課題を解消するため、親事業者は下請事業者との面談、事業所や工場の訪問、研究会の開催に努めること</u></p> <p>② <u>下請事業者の生産性の向上、製品の品質等の改善に必要な知見を提供可能な担当者やチームの設置など、協力の体制を確立すること</u></p> <p>③ <u>生産性の向上、製品の品質等のための課題が親事業者の定める設計、仕様、基準、発注方式等に関わる場合には、親事業者の関係部署やサプライチェーン全体が連携をして対応すること</u></p>	
<p>第2 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善に関する事項</p> <p>(略)</p>	<p>第2 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善に関する事項</p> <p>(略)</p>
<p>第3 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化に関する事項</p> <p>(略)</p>	<p>第3 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化に関する事項</p> <p>(略)</p>
<p>5) 情報化への積極的対応</p> <p>(1) <u>下請事業者は、管理能力の向上、受注から給付の提供及び資金決済に至るまでの事務量軽減、事務の迅速化等を効率的に推進するため、情報関連機器の積極的導入に努めるとともに、電子受発注、インターネットバンキング、電子記録債権等に対しても、その効果等を十分検討の上基本的にはこれに積極的に対応していくことが必要である。</u></p> <p>(2) <u>親事業者は、下請事業者が情報化の進展に円滑に対応することができるよう、下請事業者の要請に応じ、管理能力の向上についての指導、標準的なコンピュータ又はソフトウェアの提供、データベースの提供、オペレータの研修、コンピュータ、ソフトウェア等に係る費用負担軽減のための援助、電子記録債権の導入等の協力を行うものとする。</u></p> <p>(略)</p>	<p>5) 情報化への積極的対応</p> <p>(1) 下請事業者は、管理能力の向上、受注から給付の提供に至るまでの事務量軽減、事務の迅速化等を効率的に推進するため、情報関連機器の積極的導入に努めるとともに、電子受発注等に対しても、その効果等を十分検討の上基本的にはこれに積極的に対応していくことが必要である。</p> <p>(2) 親事業者は、下請事業者が情報化の進展に円滑に対応することができるよう、下請事業者の要請に応じ、管理能力の向上についての指導、標準的なコンピュータ又はソフトウェアの提供、データベースの提供、オペレータの研修、コンピュータ、ソフトウェア等に係る費用負担軽減のための援助等の協力を行うものとする。</p> <p>(略)</p>
<p>6) <u>事業継続に向けた取組</u></p> <p>(1) <u>下請事業者は、事業承継計画の策定や事業引継ぎ支援センターの活用その他の方法により、事業継続に向けた計画的な取</u></p>	<p>(新設)</p>

改正案	現 行
<p><u>組を行うものとする。</u></p> <p><u>(2)親事業者は、下請事業者の事業承継の状況の把握に努め、サプライチェーン全体の機能維持のために、必要に応じて計画的な事業承継の準備を促すなど事業継続に向けた適切な対応を行うものとする。</u></p> <p>第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項</p> <p>1) 対価の決定の方法の改善</p> <p>(1)取引対価は、取引数量、納期の長短、納入頻度の多寡、代金の支払方法、品質、材料費、労務費、運送費、在庫保有費等諸経費、市価の動向等の要素を考慮した、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して決定するものとする。</p> <p><u>(2)原価低減活動は、親事業者、下請事業者双方が継続的な競争力を確保するために行うものである。原価低減活動の結果の取引対価への反映に当たっては、親事業者と下請事業者の双方が協力し、現場の生産性改善などに取り組み、その結果、生じるコスト削減効果を基に、寄与度を踏まえて取引対価に反映するなど、合理性の確保に努めるものとする。</u></p> <p>○留意すべき事項</p> <p><u>① コスト削減効果を十分に確認しないで取引対価へ反映すること</u></p> <p><u>② 下請事業者側の努力によるコスト削減効果を一方的に取引対価へ反映すること</u></p> <p>なお、<u>原価低減要請(原価低減を求める見積もりや提案の提出要請を含む)を行うに当たっては、以下に掲げる行為をはじめ、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く要請と受け止められないことがないよう、親事業者は十分に留意するものとする。</u></p> <p>○留意すべき事項</p> <p><u>① 原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減要請、見積もり・提案要請をすること</u></p>	<p>第4 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善に関する事項</p> <p>1) 対価の決定の方法の改善</p> <p>(1)取引対価は、取引数量、納期の長短、納入頻度の多寡、代金の支払方法、品質、材料費、労務費、運送費、在庫保有費等諸経費、市価の動向等の要素を考慮した、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して決定するものとする。</p> <p>(新設)</p>

改正案	現 行
<p>② 発注継続の前提と示唆して原価低減要請をすること</p> <p>③ 口頭で削減幅などを示唆したうえで、下請事業者から見積書の提出を求めること</p> <p>(3) 親事業者は、下請事業者から労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合には、協議に応じるものとする。特に、人手不足や最低賃金(家内労働法(昭和45年法律第60号)に規定する最低工賃を含む。)の引上げに伴う労務費の上昇など、外的要因により下請事業者の労務費の上昇があった場合には、その影響を加味して親事業者及び下請事業者が十分に協議した上で取引対価を決定するものとする。</p> <p>(4) 取引対価の決定の際、親事業者及び下請事業者は、取引の対象となる物品等に係る特許権、著作権等知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価並びに当該物品等の製造等を行う過程で生じた財産的価値を有する物品等や技術に係る知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価についても十分考慮するものとする。</p> <p>(5) 第1号の協議は、下請事業者が作成する見積書に基づき継続的な発注に係る物品等については少なくとも定期的に、その他の物品等については発注の都度行うものとする。 また、材料費の大幅な変更等経済情勢の変化や発注内容の変更に応じ、対価について随時再協議を行うものとする。 さらにこれらの協議の記録については両事業者において保存するものとする。</p> <p>2～3) (略)</p> <p>4) 下請代金の支払方法の改善</p> <p>(1) 親事業者は、下請代金の支払は、発注に係る物品等の受領後、できる限り速やかに、これを行うものとする。また、下請代金はできる限り現金で支払うものとし、少なくとも賃金に相当する金額については、全額を現金で支払うものとする。</p> <p>(2) 手形等(手形と併せて、一括決済方式及び電子記録債権を含む。以下同じ。)により下請代金を支払う場合には、その現金化にかかる割引料等のコストについて、下請事業者の負担とすることのないよう、これを勘案した下請代金の額を親事業者と下請事業者で十分協議して決定するものとする。</p> <p>(3) 下請代金の支払に係る手形等のサイトについては、繊維業90</p>	<p>(新設)</p> <p>その際、取引の対象となる物品等に係る特許権、著作権等知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価並びに当該物品等の製造等を行う過程で生じた財産的価値を有する物品等や技術に係る知的財産権の帰属及び二次利用に対する対価についても十分考慮するものとする。</p> <p>(2) 前号の協議は、下請事業者が作成する見積書に基づき継続的な発注に係る物品等については少なくとも定期的に、その他の物品等については発注の都度行うものとする。 また、材料費の大幅な変更等経済情勢の変化や発注内容の変更に応じ、対価について随時再協議を行うものとする。 さらにこれらの協議の記録については両事業者において保存するものとする。</p> <p>2～3) (略)</p> <p>4) 下請代金の支払方法の改善</p> <p>(1) 親事業者は、下請代金の支払は、発注に係る物品等の受領後、できる限り速やかに、これを行うものとする。また、下請代金はできる限り現金で支払うものとし、少なくとも賃金に相当する金額については、全額を現金で支払うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(2) 親事業者は、下請代金を手形で支払う場合には、手形期間の</p>

改正案	現 行
<p><u>日以内、その他の業種120日以内とすることは当然として、段階的に短縮に努めることとし、将来的には60日以内とするよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(4) 第1号から第3号の内容は、とりわけ、中小企業基本法第2条に規定する中小企業者以外に該当する親事業者から率先して実施するとともに、サプライチェーン全体で取組を進めることとする。</u></p> <p><u>(5) 親事業者は、下請代金の支払方法として一括決済方式(親事業者、下請事業者及び金融機関の間の約定に基づき、下請事業者が下請代金の全部又は一部に相当する下請代金債権を担保とし又は譲渡して金融機関から当該下請代金の額に相当する金銭の貸付け又は支払を受けることができることとし、親事業者が当該下請代金債権の額に相当する金銭を当該金融機関に支払うこととする方式をいう。以下同じ。)を用いる場合には、次の事項に配慮するものとする。</u></p> <p>① 一括決済方式への加入及び脱退は下請事業者の自主的判断を十分尊重すること</p> <p>② 一括決済方式に加入した下請事業者に対し、支払条件を従来に比して実質的に不利となるよう変更しないこと及び一括決済方式に変更することによって生じる費用を負担させないこと。また、加入しない下請事業者に対し、これを理由として不当に取引の条件又は実施について不利な取扱いをしないこと</p> <p>③ 手形で支払う場合と同様に、<u>第2号及び第3号の内容に取り組むこと</u></p> <p>④ その他政府により定められている一括決済方式についての指針を遵守すること</p> <p><u>(6) 親事業者は、下請代金の支払方法として電子記録債権を用いる場合には、次の事項に配慮するものとする。</u></p> <p>① 電子記録債権による支払は下請事業者の自主的判断を十分尊重すること</p> <p>② 手形で支払う場合と同様に、<u>第2号及び第3号の内容に取り組むこと</u></p>	<p><u>短期化に努め、例えば、手形期間が60日を超える場合には60日以内となるようにするなど、段階的に手形期間の短縮に努めるものとする。また、親事業者が政府により標準手形期間が定められている業種に属するものであるときは、少なくとも当該手形期間を超えないものとする。</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(3) 親事業者は、下請代金の支払方法として一括決済方式(親事業者、下請事業者及び金融機関の間の約定に基づき、下請事業者が下請代金の全部又は一部に相当する下請代金債権を担保とし又は譲渡して金融機関から当該下請代金の額に相当する金銭の貸付け又は支払を受けることができることとし、親事業者が当該下請代金債権の額に相当する金銭を当該金融機関に支払うこととする方式をいう。以下同じ。)を用いる場合には、次の事項に配慮するものとする。</u></p> <p>① 一括決済方式への加入及び脱退は下請事業者の自主的判断を十分尊重すること。</p> <p>② 一括決済方式に加入した下請事業者に対し、支払条件を従来に比して実質的に不利となるよう変更しないこと及び一括決済方式に変更することによって生じる費用を負担させないこと。また、加入しない下請事業者に対し、これを理由として不当に取引の条件又は実施について不利な取扱いをしないこと。</p> <p>③ 手形で支払う場合と同様に、<u>下請代金の支払期日から下請代金債権の額に相当する金銭を金融機関に支払う期日までの期間の短縮化に努めること。</u></p> <p>④ その他政府により定められている一括決済方式についての指針を遵守すること。</p> <p><u>(4) 親事業者は、下請代金の支払方法として電子記録債権を用いる場合には、次の事項に配慮するものとする。</u></p> <p>① 電子記録債権による支払は下請事業者の自主的判断を十分尊重すること。</p> <p>② 手形で支払う場合と同様に、<u>電子記録債権の支払期間の短縮化に努めること。</u></p>

改正案	現行
<p>③ <u>電子記録債権の活用によって見込まれる下請代金の支払、受取に係る費用や手続事務等の軽減の効果について、十分に情報提供を行っていくこと</u></p> <p>④ <u>その他政府により定められている電子記録債権についての指針を遵守すること</u></p>	<p>(新設)</p> <p>③ <u>その他政府により定められている電子記録債権についての指針を遵守すること。</u></p>
<p>5) <u>型の保管・管理の適正化(主に物品の製造受託等の場合において、金型、木型などの型を使用する下請取引)</u></p> <p>(1) <u>親事業者は、下請事業者と次の事項について十分に協議した上で、できる限り、生産に着手するまでに双方が合意できるよう努めるものとし、それが困難な場合には、生産着手後であっても都度協議できるようにするものとする。そのため、予め、協議方法を作成・整備し、下請事業者に共有するものとする。</u></p> <p>① <u>型を用いて製造する製品の生産数量や生産予定期間(いわゆる「量産期間」)</u></p> <p>② <u>量産期間の後に型の保管義務が生じる期間</u></p> <p>③ <u>量産期間中に要する型の保守・メンテナンスや改造・改修費用が発生した場合の費用負担</u></p> <p>④ <u>再度型を製造する必要がある場合の費用負担</u></p> <p>⑤ <u>試作型(追加発注分を含む)である場合にはその保管期間や保管費用の負担</u></p> <p>(2) <u>親事業者は、前項の量産期間の後、補給品や補修用の部品の支給等のために型保管を下請事業者に求める場合には、下請事業者と十分に協議した上で、双方合意の上で、次の事項について定めるものとする。なお、十分な協議ができるよう、予め、協議方法を作成・整備し、下請事業者に共有するものとする。</u></p> <p>① <u>下請事業者に型の保管を求める場合の保管費用の負担</u></p> <p>② <u>型の保管義務が生じる期間</u></p> <p>③ <u>型保管の期間中又は期間終了後の型の返却又は廃棄についての基準や申請方法(責任者、窓口、その他手続き等)</u></p> <p>④ <u>型保管の期間中に、生産に要する型のメンテナンスや改修・改造が発生した場合の費用負担</u></p> <p>⑤ <u>再度型を製造する場合の費用負担</u></p> <p>(3) <u>親事業者は、量産ではない製品の製造を行う場合についても同様に、製品の製造の完了前においては第1号の内容に、製品の</u></p>	<p>(新設)</p>

改正案	現 行
<p><u>製造の完了後においては第2号の内容に取り組むものとする。</u></p> <p>(4) <u>第2号及び第3号の協議を行うに当たっては、型の所有権の所在にかかわらず、親事業者の事情により下請事業者にその保管を求めていることから、費用負担は親事業者が負担することが合理的であることを考慮するものとする。また、事情変更等により協議の結果を変更する必要がある場合には、再協議するものとする。</u></p> <p>(5) <u>川下(最終製品等を製造)に位置する親事業者は、直接の取引先である下請事業者の型の保管・管理の問題はもちろん、さらにその先の川上に位置する下請事業者の型の保管・管理にも影響することを考慮して、製造終了や型保管の期間の目処に関する情報を積極的に伝達するものとする。また、型の保管・管理の問題は当該親事業者の更に川下に位置する事業者との連携が不可欠となるため、第1号から第4号までの内容を含め、サプライチェーン全体で取組を進めるものとする。</u></p> <p>第5 下請事業者の連携の推進に関する事項 (略)</p> <p>第6 下請事業者の自主的な事業の運営の推進に関する事項 (略)</p> <p>第7 下請取引に係る紛争の解決の促進に関する事項 (略)</p> <p>第8 その他下請中小企業の振興のため必要な事項 1～2) (略)</p> <p>3) <u>業種特性に応じた取組</u></p> <p><u>(1)業種に応じて下請取引の実態や取引慣行は異なることから、親事業者及び下請事業者は、公正な取引条件、取引慣行を確立するため、適正な下請取引が行われるよう経済産業省等が策定した業種別の「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」(以下「下請ガイドライン」という。)を遵守するよう努めるものとする。</u></p>	<p>第5 下請事業者の連携の推進に関する事項 (略)</p> <p>第6 下請事業者の自主的な事業の運営の推進に関する事項 (略)</p> <p>第7 下請取引に係る紛争の解決の促進に関する事項 (略)</p> <p>第8 その他下請中小企業の振興のため必要な事項 1～2) (略) (新設)</p>

改正案	現 行
<p>る。その際、親事業者は、マニュアルや社内ルールを整備することにより、下請ガイドラインに定める内容を自社の調達業務に浸透させるよう努めるものとする。</p> <p>(2) 業界団体等は、親事業者と下請事業者の間の個々の取引の適正化を促すとともに、サプライチェーン全体の取引の適正化を図るため、業種別の下請ガイドラインに基づく活動内容を定めた自主的な行動計画を策定し、その結果を継続的にフォローアップするよう努めるものとする。親事業者の取組がサプライチェーン全体に与える影響は大きいことから、親事業者は、こうした業界団体等の取組に、積極的に協力するよう努めるものとする。</p> <p>4) <u>取引上の問題を申し出しやすい環境の整備</u> 下請事業者は、取引上の問題があっても、取引への影響を考慮して言い出すことができない場合も多い。親事業者は、こうした実情を十分に踏まえ、下請事業者が取引条件について不満や問題を抱えていないか、自ら聞き取るなど、下請事業者が申出をしやすい環境の整備に努めるものとする。また、調達担当部署とは異なる第三者的立場の相談窓口を設置し、匿名性を確保しつつ、窓口情報を定期的に下請事業者に通知する等により、申告しやすい環境を整備するよう努めるものとする。</p> <p>5) <u>本基準遵守のための下請事業者との協力関係等</u> (1) 下請事業者、下請グループ、親事業者及び親事業者を主たる構成員とする団体(以下「親事業者団体」という。)は、互いに意思の十分な疎通を図りつつ、本基準の円滑な実施に努めるものとする。 (2) 下請事業者、下請グループ、親事業者及び親事業者団体は、それぞれ、本基準の実施に関して、都道府県、各省庁の地方支分部局及び各省庁並びに下請企業振興協会の指導、助言等を積極的に活用するとともに、これらの機関からの指導、助言に十分に協力するものとする。</p> <p>6) <u>売掛債権の譲渡の円滑化</u> (1) 下請事業者にとって、債権譲渡禁止特約は金融機関への担保提供や債権譲渡による資金調達の妨げとなることから、下請事業者の円滑な資金調達を推進するため、親事業者は、下請事業者との間での基本契約の締結の際に債権譲渡禁止特約を締結する場合であっても、信用保証協会、預金保険法(昭和</p>	<p>(新設)</p> <p>3) <u>本基準遵守のための下請事業者との協力関係等</u> (1) 下請事業者、下請グループ、親事業者及び親事業者を主たる構成員とする団体(以下「親事業者団体」という。)は、互いに意思の十分な疎通を図りつつ、本基準の円滑な実施に努めるものとする。 (2) 下請事業者、下請グループ、親事業者及び親事業者団体は、それぞれ、本基準の実施に関して、都道府県、各省庁の地方支分部局及び各省庁並びに下請企業振興協会の指導、助言等を積極的に活用するとともに、これらの機関からの指導、助言に十分に協力するものとする。</p> <p>4) <u>売掛債権の譲渡承諾</u> 親事業者は、下請事業者が売掛債権を担保等として資金を調達できるよう、売掛債権の譲渡の承諾に適切に努めるものとする。</p>

改正案	現 行
<p><u>46年法律第34号)に規定する金融機関等及び親事業者と下請事業者の双方で確認した適切な相手先に対しては、譲渡又は担保提供を禁じない内容とするよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(2)親事業者は、下請事業者から、売掛債権の譲渡又は担保提供のために、基本契約等において締結された債権譲渡禁止特約の解除の申出があった場合には、申出を十分尊重して対応するとともに、本申出を理由として不当に取引の条件又は実施について不利な取扱いをしてはならないものとする。</u></p> <p><u>(3)親事業者は、禁止特約を解除していない場合であっても、下請事業者からの要請に応じ、売掛債権の譲渡の承諾(対抗要件の具備)に適切に努めるものとする。</u></p> <p>7) 知的財産の取扱いについて</p> <p>(1)下請事業者は、自己の所有する知的財産について、特許権、著作権等権利の取得、機密保持契約による営業秘密化等により、管理保護に努めるものとする。</p> <p>(2)下請事業者及び親事業者は、特許権、著作権等知的財産権や、営業秘密等知的財産の取扱いに関して、契約書の締結及び契約内容の明確化に努めるものとする。</p> <p>(3)親事業者は、契約上知り得た下請事業者の特許権、著作権等知的財産権や営業秘密等の知的財産の取扱いに関して、下請事業者に損失を与えることのないよう、十分な配慮を行うものとする。</p> <p>8) 計算書類等の信頼性確保</p> <p>下請事業者は、取引先の拡大、資金調達先の多様化、資金調達の円滑化等のため、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用に努めるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>1. この基準は、()から適用する。</p> <p>2. 平成25年9月19日付け平成25・9・13中第1号は廃止する。</p>	<p>5) 知的財産の取扱いについて</p> <p>(1)下請事業者は、自己の所有する知的財産について、特許権、著作権等権利の取得、機密保持契約による営業秘密化等により、管理保護に努めるものとする。</p> <p>(2)下請事業者及び親事業者は、特許権、著作権等知的財産権や、営業秘密等知的財産の取扱いに関して、契約書の締結及び契約内容の明確化に努めるものとする。</p> <p>(3)親事業者は、契約上知り得た下請事業者の特許権、著作権等知的財産権や営業秘密等の知的財産の取扱いに関して、下請事業者に損失を与えることのないよう、十分な配慮を行うものとする。</p> <p>6) 計算書類等の信頼性確保</p> <p>下請事業者は、取引先の拡大、資金調達先の多様化、資金調達の円滑化等のため、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」に拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用に努めるものとする。</p> <p>附 則</p> <p>1. この基準は、平成25年9月20日から適用する。</p> <p>2. 平成15年11月4日付け平成15・10・15中第3号は廃止する。</p>